

# 申 請 調 書

【R3 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】 b. 教育課程改善・試行プロジェクト

整理番号	(教務委員会記入)		
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名	
代表者	教育学部	古井克憲	
共同者	教育学部	武田鉄郎	
	教育学部	江田裕介	
	教育学部	山崎由可里	
	教育学部	竹澤大史	
	教職大学院	衣斐哲臣	
	教育学部	菅道子	
	教育学部	上野智子	
	障がい学生支援部門	森 麻友子	
	教育学部附属特別支援学校	武内正晴	
	教育学部附属特別支援学校 (附属小学校内通級指導教室担当)	尾崎由美子	
申請事業名	特別支援教育における「実践知」の創造・発信と地域支援ネットワーク強化プロジェクト：講義やコンサルテーションを有効活用するシステムづくりを通して	申請額	815千円
事業の概要	<p>これまで本経費の助成による「インクルーシブ教育を推進する特別支援教育モデルカリキュラム開発プロジェクト」(H28, 29, 30)「インクルーシブ教育を推進するための特別支援教育とコンサルテーション-ICTを活用した大学による地域支援を目指した体制整備」(R2)の実施によって、学部・大学院、及びリカレント教育で理論と実践の往還が可能なカリキュラムの開発を行った。さらに、実践・研究成果の発表機会として、テレビ会議システムを活用した特別支援教育コーディネーターフォーラムの開催も、2008年から現在に至るまで12年間(計97回)に渡り行ってきた。昨年度はコロナ禍にあってもフォーラムを継続するため、Zoom等のビデオ会議を使用し、和歌山県全域で地域支援のネットワークの形成、拡大をしている。本事業では、これまでの実績をもとに、講義やコンサルテーションの機会を通して、教員、学生や院生、地域と共同で「実践知」を創造し、それをフォーラムや学会でオンライン及び対面で発信、地域と共有するシステムをつくり、コロナ禍であっても途切れることのない、地域支援のネットワークを形成、強化していくことを目指す。具体的には下記3点に関連づけて行う。</p> <p>①主に教職大学院・アドバンスプログラムの講義を「実践知」の創造の場とも捉え、教員・院生共同で「実践知」を創造、蓄積し、国内外で公表する。教職大学院では、講義のねらいを果たすために、アクティブラーニングの導入が重視されている。これまでの教員経験をもとに講義に臨む現職教員は、講義中の教員や受講生同士のディスカッション、授業課題の遂行、教育実習の振り返り時に、自らの実践経験を講義内容と照らし合わせて言語化している。これをまとめることができれば、講義の場は、教員と院生のインタラクティブな「実践知」の創造の場としても十分に機能する。ゆえに、本事業では講義での院生の実践経験に基づく発言や課題への記述内容をデータとし分析することによって「実践知」を創造し、公表する。この一環として、今年度は、個々人の研究発表に加えて「学校・学級経営(特別支援教育)」の講義と関連づけて、ハノイ教育大学による国際学会において、院生3人と講義担当教員が共同で「日本における特別支援学校のセンター的機能」というテーマで発表(オンライン発表)を行う予定にしている(これを含め院生による発表3件、アドバンスプログラム生発表2件)。</p> <p>②ICT(Zoom等)を用いた特別支援教育コーディネーターフォーラムを開催、さらに地域主催の研修のサポートも行うことによって、地域支援ネットワークのさらなる強化を行う。フォーラムは、昨年度、コロナ禍の影響で、それまで使用していたテレビ会議システムでの配信から、Zoomを用いて実施することになった。これにより、紀北から紀中、紀南に至るまで、単発ではなく、連続してアクセスして下さる参加者もいるようになった。今年度以降も継続することによって、Zoom方式のフォーラムを定着させ、地域支援ネットワークの強化を目指す。今年度の公開フォーラムは年間7回実施する。毎回の参加者は20~40人であるが、8月開催回は例年、紀の川地域の特別支援教育の研修会としても実施され、参加者が、100人を超え、今年も開催が決定している(8月24日)。</p> <p>③地域の学校現場、附属小学校における通級指導教室モデル事業へのコンサルテーションを行う。昨年度より、コロナ禍で直接訪問ができない場合、地域の学校に対して、Zoomを通じ可能な限りでコンサルテーションを実施している。本年度も継続して行うとともに、それに加え、本年度より開始する附属小</p>		

	<p>学校における通級指導教室モデル事業に対しても、本事業のメンバーがコンサルテーションや随時サポートを行う。コンサルテーションも、先の講義と同様、コンサルタントとコンサルティとのインタラクティブな「実践知」の創造の場と捉えることができる。コンサルテーションには、コンサルティが意識していない実践の「暗黙知」を、コンサルタントが理論的に意味づけたり、支持したりすることにより「実践知」として浮かび上げ共有化することで、地域課題の改善に貢献する一面があるからである。本事業では、これまでの地域支援としてのコンサルテーションに加えて、新しく附属小学校の通級指導教室モデル事業に関与し、コンサルテーションのプロセスから地域に還元できる「実践知」の創造を目指す。</p>
事業のキーワード	特別支援教育、障害、実践知、ネットワーク、コンサルテーション、ICT
各グランドデザインや教学マネジメント指針、本学中期目標・中期計画との関連性	<p>本事業は、院生をはじめ学修者による「実践知」の創造を目指す点で「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」「教学マネジメント指針」にある「学修者本位の教育への展開」を重視し、反映したものである。「和歌山大学グランドデザイン2040」でも「社会実装力」を有する人材養成を目指しており、教職大学院での教育で行う本事業もその一つの取り組みとして位置づけられる。本事業は、特別支援教育における重要課題をテーマにしており、本学の中期目標・中期計画にもある、地域の活性化及び地域社会のニーズにあった教育・研究の拡充につながる。さらに今年度は、これまでに加え、附属学校に関する目標（地域の公立学校の先導的モデル校としての役割を果たす）にも関連したものとなっている。</p>
プロジェクトの必要性	<p>現在の教育現場の課題に対応しており、地域からのニーズにも対応できるプロジェクトである。障害等、特別な教育的ニーズのある児童生徒は増加の一途を辿っており、コロナ禍も含め、社会状況の変化によって、教育課題もさらに複雑化している。その中でも、現職教員をはじめ地域の実践者は、困難な状況を乗り越えていくために様々な取り組みを行っている。しかしながら、実践者は、日常での取り組みを整理する時間的余裕がなく、そのためのノウハウがわからない場合がある。現職教員や地域の実践者の多くは、大学での学びを通して自らの実践を省察し、「実践知」を生み出して現場に還元するというニーズをもって大学に来ている。本事業はこのような院生や地域のニーズにも合致したプロジェクトである。本事業の成果は、限られた人的・物的資源の中でも行える、実践に基づいた具体的な知識・スキルを提供できる点で地域からの期待も大きいと考えられる。</p>
プロジェクトの新規性・発展性	<p>本事業では、これまでの取り組みに加えて、大学の講義や地域へのコンサルテーションをもとに「実践知」を創造し、発信していく。この点で本事業の新規性は、これまで講義でのディスカッションや課題発表が講義中での取り扱いにとどまる中、これらから実践知を生成し、地域社会に還元していくという視点を持ち取り組んでいくことにある。教職大学院とアドバンスプログラムでは、カリキュラム・ポリシーで「地域、関係機関とのネットワーク構築のための理論の修得と実践」「地域の学校と密着した実習科目の設定」といったより実践的な取組が求められており、この点にも本事業は貢献し、教育課程の改善、発展を目指すことができる。講義やコンサルテーションの場も、教員と院生、地域の実践者が共同で「実践知」を創造する場と捉えることによって、今後も共同研究の成果を継続して公表することにつながる。昨年度に続き、Zoom等のICTを活用した研究成果の発信を行うフォーラムやコンサルテーションは、コロナ禍にあっても途切れない地域支援のネットワークの維持、発展に寄与することができる。</p>
プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果	<p>本事業のメンバーは、これまで共同での授業実践及び研究の実績があるため、本事業をチームで実現することが可能である。上記①については、教員チームによって相互点検を行いながら実施できる。とくに院生による海外の学会発表は、H28年、H30年、R元年度に英語を用いて発表する指導・支援の経験もあり、今年度も本事業の目的に合わせた実現が可能である。②については、研究成果の発信を行うフォーラムは今年度で100回を超え、これまでの事業のノウハウが蓄積されているため実施することができる。このフォーラムは、Zoom等のビデオ会議の使用を計画する他の授業やプロジェクトの参考となる取り組みである。10年を超え継続しているこのような取り組みは、知っている限りは学内で本事業のみであり、大学の特色ある取り組みとして学内外に紹介できると思われる。③は、今年度は本事業を、附属小学校での通級指導教室モデル事業との関連も含めて展開していく点で、大学の附属機関が果たす社会貢献の在り方についても検討でき、学内外に発信することができる。これまでに引き続き、全学の教養科目である「障がい学生支援概論」にも、本事業の成果を活用することも視野に入れている。</p>
特筆すべき事項	<p>本事業は、3年間で計画しており、今年度は1年目である。2年目は、本事業のシステムの運営・内容の質の検証、3年目は、これまでの事業成果のアーカイブ化を計画している。</p>

## 実施計画表

実施計画（継続）	経費区分	積算内訳
1. 研究データ整理、資料収集・整理、データ入力、実習記録等の整理、特別支援教育コーディネーターフォーラム運営及び等のための研究協力者の謝金	人件費	人件費 480,000円 (謝金 月8日、1日6時間、1時間1000円) R3年6月からR4年3月までの10か月間
2. 英文校正等、院生等の発表準備の指導にかかる経費	その他	240,000円 1研究室30,000円×8研究室
3. 和歌山市外からの講師謝金	人件費	講師謝金 65,000円 (1回2h×1名×5回) 謝金(指導助言)5,000円/h、旅費3,000円/回 (5,000円×2h+3,000円) ×1名×5回=65,000円
4. テレビ会議設備一式	その他	30,000円 WEBカメラ1体5000円×2 会議用マイクスピーカー1体10,000円×2
		(合計：815,000円)

### 【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。